

日置市下水道事業中期経営計画（実績）

（平成23年度～平成27年度）

1 計画策定趣旨

(1) 計画の趣旨及び事業の概要・経緯

下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善、雨水排除による浸水の防除及び公共用水域の水質保全のため、欠くことのできない重要な都市基盤施設であるとともに、地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

本市下水道事業は、旧伊集院町で公共下水道事業、旧吹上町で農業集落排水事業が展開されています。

公共下水道は、大型団地造成に伴い計画され昭和53年度工事に着手、昭和63年度から供用開始され、現在577haの計画面積の内466.4haが整備済です。

公共下水道事業の処理区域内水洗化率は92.8%であり、つつじヶ丘団地28haについては、平成27年度末の供用開始に向けた整備を行っています。また、農業集落排水事業の水洗化率は98.9%となっておりますが、これら以外の区域は合併浄化槽を推進しています。

(2) 事業の現状（現在の事業方針や取り組んでいる事業の現状等）

本市、公共下水道事業は、妙円寺地区及び市街地周辺の577haの計画面積で整備率80.8%であります。現在、つつじヶ丘団地、区画整理事業に伴う管渠整備及び残された市街地区域を実施計画中です。

終末処理場は、供用開始22年を経過し、電気、機械設備等が老朽化しつつあり、修繕や更新の検討が必要です。また、つつじヶ丘団地28haの汚水処理施設の編入については、平成22年度に下水道区域への認可等を取得しましたので、平成27年度の供用開始に向けた整備を行っています。

農業集落排水事業は整備が完了し、現在は維持管理業務となっております。

公共下水道事業は、昭和63年3月の供用開始後、22年が経過した終末処理場等機器の劣化による故障が多発してきており、機器等の延命化等を図るための修繕費が増加してきています。また、これまで積極的に汚水整備を推進した結果、企業債償還額の返済に苦慮するなど、下水道を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

(3) 事業の課題（事業を実施する上での課題や問題点等）

ア 施設等の延命化

供用開始後22年が経過し、終末処理場においては機器等の大規模な改修や更新時期を迎えています。今後、耐震化診断や長寿命化計画の策定を行い、国の補助事業等を有効に活用しながら、大規模な改修等に備えていく必要があります。

イ 未整備地区の早期解消

管渠整備は、着実に進捗していますが、区画整理事業地区を始め市街地周辺地区の整備計画が地形形状の問題等もあり、整備の手法等、実情に合ったような計画を立案し、未整備地区の解消に向けた早急な取り組みが必要となっております。

ウ 接続率の向上

下水道区域内においては、水洗化率92.8%となっていますが、未接続世帯への啓発活動を毎年実施しながら、接続率の向上及び使用料収入の確保に取り込む必要があります。

エ 都市計画の変更等

現在の区域の変更は、平成14年度に見直後、行われていませんでしたが、平成22年度に「つつじヶ丘団地28ha」を追加しました。今後、区域内周辺部において人口が集中していくような地区等においては、その都度、追加変更等が予想されることから、処理方法等の検討や住民説明会等を行っていく必要があります。

2 計画策定の基本方針

(1) 計画の位置付け（行政改革大綱及び同大綱行動計画の位置付け）

下水道事業中期経営計画は、第2次行政改革大綱及び同大綱行動計画（アクションプラン）に掲げた「地方公営企業の健全化」の項目に基づき、策定するものです。

(2) 計画の期間

開始年度	平成23年度
終了年度	平成27年度

(3) 計画の目標（計画期間中の事業運営の目標等）

ア 健全な経営の運営

- 1 運営コストの削減
質の高いサービスを提供するとともに、民間的な経営手法を取り入れるため現在委託している終末処理場維持管理業務内容の見直し等の検討を行います。
- 2 歳入の確保
接続率向上のため、個別訪問の実施、チラシ等により十分なPRを行うとともに規模に見合った使用料の確保を図るとともに未収金（下水道使用料、受益者負担金）対策として、未収金の内容把握を行い使用者負担の平等性を保つためにも徹底した徴収に努めます。

イ 使用料の適正化

現在の使用料は、昭和63年3月に施行以来消費税による改定を除き平成18年度まで料金の改定を行っておりませんでした。平成19年度からは、20^mあたり1,680円から、2,100円に料金改定を行いました。今なお下水道使用者が負担すべき経費等に一般会計から多大な繰入を行っており、下水道が整備されていない地域の市民との不公平さを拡大するとともに市の財政を圧迫している状況にあります。

供用開始から22年を経過している終末処理場では、機械設備の更新時期にきており、今後は、財政事情を充分考慮しながら計画的な事業の推進はもちろん、施設の適切かつ効率的な維持管理を図っていくためにも、下水道施設の区域外未利用者との負担の公平、いわゆる使用者負担の原則に立ち適正な費用負担区分に基づく健全な下水道財政の確立を目指すため、使用料金の改定を行っていかねばなりません。

なお、平成23年度に2,620円/20^m（月額）の料金改定を行う予定であり、今後、さらなる経費削減を図るとともに効率的な経営に努めていきます。

ウ 人材の育成と技術の継承

現在の下水道技術職員は、40歳代後半から50歳代であり後継者の育成が課題となっています。また、市町村合併を行った旧4町では、旧吹上町に農業集落排水区域があったものの唯一、下水道事業は、旧伊集院町だけにしかなかったものがあります。他の土木や水道のような通常にある事業ではなく特別な技術が必要となることから、若手の下水道技術者の育成を行い、ここ10年以内くらいには世代交代を行う必要があります。

そのためには、若い職員を中心に下水道事業を経験させるとともに積極的な技術者研修等に職員を参加させ施設維持管理に必要な知識、技術の習得、工事監督責任管理者等の資格も取得させるように努めます。

3 事業計画

(1) 中期財政収支計画

ア 収益的収支計画及び実績

(単位：千円)

区分		平成22年度 実績	平成23年度 計画	平成24年度 計画	平成25年度 計画	平成26年度 計画	平成27年度 計画	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績
収 入	営業収益 A	204,195	226,771	230,000	230,000	230,000	230,000	232,439	243,729	244,494	248,230	0
	料金収入	204,195	226,771	230,000	230,000	230,000	230,000	232,439	243,729	244,494	248,230	
	その他											
	営業外収益 B	135,318	121,190	111,201	111,213	111,225	111,237	140,817	117,798	101,536	108,100	0
	補助金	132,555	120,000	110,000	110,000	110,000	110,000	136,601	117,565	101,235	107,621	
その他	2,763	1,190	1,201	1,213	1,225	1,237	4,216	233	301	479		
収入合計(A+B)		339,513	347,961	341,201	341,213	341,225	341,237	373,256	361,527	346,030	356,330	0
支 出	営業費用 C	164,486	182,800	180,900	180,400	184,400	192,400	182,541	185,969	172,193	141,721	0
	給与費	12,782	12,800	12,900	12,400	12,400	12,400	13,044	13,127	12,815	13,757	
	経費	151,704	170,000	168,000	168,000	172,000	180,000	169,497	172,842	159,378	127,964	
	減価償却費											
	営業外費用 D	86,211	108,302	78,725	80,522	73,430	63,527	81,163	78,687	73,769	69,305	0
支払利息	83,045	79,790	73,725	67,522	60,930	54,077	79,703	75,539	70,935	66,242		
その他	3,166	28,512	5,000	13,000	12,500	9,450	1,460	3,148	2,834	3,063		
支出合計(C+D)		250,697	291,102	259,625	260,922	257,830	255,927	263,704	264,656	245,962	211,026	0
(A-C)		39,709	43,971	49,100	49,600	45,600	37,600	49,898	57,760	72,301	106,509	0
収益的収支(A+B)-(C+D)		88,816	56,859	81,576	80,291	83,395	85,310	109,552	96,871	100,068	145,304	0

イ 資本的収支計画及び資金収支、実績

区分		平成22年度 実績	平成23年度 計画	平成24年度 計画	平成25年度 計画	平成26年度 計画	平成27年度 計画	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績
収 入	企業債	166,100	194,200	210,000	210,000	250,000	280,000	161,500	172,500	193,700	158,800	
	他会計出資・負担金	7,562	23,850	20,000	83,000	83,000	83,000	4,591	3,050	4,212	5,499	
	国庫補助金	47,000	65,750	100,000	160,000	210,000	210,000	42,500	70,482	76,600	47,600	
	工事負担金・その他	16,686	9,925	12,666	12,742	12,819	12,897	18,646	50,204	30,836	8,462	
収入合計 H		237,348	293,725	342,666	465,742	555,819	585,897	227,237	296,236	305,348	220,361	0
支 出	建設改良費	138,614	153,600	240,000	350,000	430,000	460,000	132,217	208,877	206,618	154,104	
	企業債償還金	193,442	199,984	183,032	195,622	209,085	211,155	199,983	183,032	195,622	209,085	
	その他											
支出合計 I		332,056	353,584	423,032	545,622	639,085	671,155	332,200	391,909	402,240	363,189	0
資本的収支差(H-I)		▲94,708	▲59,859	▲80,366	▲79,880	▲83,266	▲85,258	▲104,963	▲95,673	▲96,892	▲142,828	0
収益的収支+資本的収支 J		▲5,892	▲3,000	1,210	411	129	52	4,589	1,198	3,176	2,476	
前年度繰越金 K		10,775	4,883	1,883	3,093	3,504	3,633	4,883	9,472	10,671	14,369	
形式収支(J+K)		4,883	1,883	3,093	3,504	3,633	3,685	9,472	10,670	13,847	16,845	0

エ 設備投資計画（計画期間中の新規事業や機械導入等）、実績

区分	平成22年度 実績	平成23年度 計画	平成24年度 計画	平成25年度 計画	平成26年度 計画	平成27年度 計画	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績
処理場・ポンプ場増設更新	0	0	70,000	150,000	230,000	240,000	0	0	0	0	
処理場長寿命化耐震対策事業	14,000	14,000	27,000	50,000	50,000	50,000	11,800	15,230	73,550	14,400	
つつじヶ丘団地幹線管渠築造	30,000	64,200	100,000	100,000	120,000	120,000	58,000	55,971	51,082	68,189	
合 計	44,000	78,200	197,000	300,000	400,000	410,000	69,800	71,201	124,632	82,589	0

オ 主要指標

区分	平成22年度 実績	平成23年度 計画	平成24年度 計画	平成25年度 計画	平成26年度 計画	平成27年度 計画	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績
収益的収支比率	135	120	131	131	132	133	141.5	136.6	140.7	168.9	
下水道普及率	95	95	95	95	95	96	93.3	95.0	95.4	95.5	

エ 企業債残高

区分	平成22年度 実績	平成23年度 計画	平成24年度 計画	平成25年度 計画	平成26年度 計画	平成27年度 計画	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績
総額（千円）	2,758,965	2,753,181	2,870,734	2,899,441	2,928,435	2,957,719	2,720,481	2,714,148	2,707,929	2,657,741	

4 経営基盤強化の取組計画

(1) 経営基盤強化への取組に係る基本方針

下水道事業として、市民に対する最大限のサービス向上と経営効率を図るための民間的経営手法の導入、下水道が整備されていない地域住民と下水道利用者が、それぞれに納得できる下水道料金の改定、組織の統合、人材育成に取り組みます。

(2) 取組項目

ア 経営改善の取組

(7) 事務事業の再編・整理、統合・廃止 (民間的経営手法の導入等含む)

取組項目	取組内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
長寿命化国庫補助事業の導入	処理場や管渠等の長寿命化を図る。	計画導入	計画導入	事業導入	事業導入	事業導入
処理場等の経年劣化した機器類の性能回復	運転効率の悪い部品交換で省エネ効果を図る。	実施	実施	実施	実施	実施

(イ) 収益の改善 (未収金対策等)

取組項目	取組内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
下水道使用料金改定	4～5年で見直し	実施			検討	検討
未集金対策	個別徴収等を行い徴収率97%を維持	運用	運用	運用	運用	運用

(ウ) 経費の節減

取組項目	取組内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
長寿命化国庫補助事業の導入	処理場や管渠等の長寿命化を図る。	計画導入	計画導入	事業導入	事業導入	事業導入
処理場等の経年劣化した機器類の性能回復	運転効率の悪い部品交換で省エネ効果を図る。	実施	実施	実施	実施	実施

イ サービス向上の取組

取組項目	取組内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
下水道普及率	管渠整備による住民説明会の開催	実施	実施	実施	実施	実施
水洗化率	接続に対する広報や個別訪問	実施	実施	実施	実施	実施

ウ 人材育成の取組

取組項目	取組内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
技術者研修	県協会等研修会への積極的な参加	実施	実施	実施	実施	実施
若手技術職員の育成	異動で来た若手職員等への技術伝承	運用	運用	運用	運用	運用

(3) 取組による財政効果目標、実績

(単位：千円)

区分		平成23年度 目標	平成24年度 目標	平成25年度 目標	平成26年度 目標	平成27年度 目標	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績
収入	使用料改定	25,000	30,000	30,000	30,000	30,000	28,664	39,715	40,847	44,835	
	計	25,000	30,000	30,000	30,000	30,000	28,664	39,715	40,847	44,835	0
支出	需用費			500	500	500	0	0	0	0	
	計	0	0	500	500	500	0	0	0	0	0
効果額合計		25,000	30,000	30,500	30,500	30,500	28,664	39,715	40,847	44,835	0

5 各年度の取組実績

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・つつじヶ丘污水幹線工事 ・長寿命化計画策定(管路の資料収集調査) ・長寿命化計画(マンホール蓋替え) ・汚泥処理設備の長寿命化計画の策定 ・処理場の調整池揚水ポンプ等の部品交換による省エネと延命化 ・下水道使用料金改定20㎡当り、2,100円を2,620円に改定 ・使用料金徴収率97%以上を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・つつじヶ丘污水幹線管渠工事 ・長寿命化計画策定 ・長寿命化計画(マンホール蓋替え) ・污水幹線管渠更生工事 ・脱水ケーキホッパー更新実施設計 ・処理場の直流電源装置交換による延命化 ・下水道システム開発 ・使用料金徴収率97%以上を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・つつじヶ丘污水幹線管渠工事 ・長寿命化計画策定(事業計画策定) ・長寿命化計画(マンホール蓋替え) ・脱水ケーキホッパー更新工事 ・処理場最初沈澱池スカムスキマ設備及び運転操作制御設備修繕工事等による延命化 ・使用料金徴収率97%以上を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・つつじヶ丘污水幹線管渠工事 ・長寿命化計画策定(事業計画策定) ・長寿命化計画(マンホール蓋替え) ・使用料金徴収率97%以上を維持 	